

◎インタビュー

堀田力 さわやか福祉財団 会長に聞く

尾崎美千生・堀内正範・岡本憲之

日時 1915年7月30日(木) 3時~4時30分

場所 さわやか法律事務所



5・1 高連協総会で

70年目の「終戦記念日」を前にして

堀内：今日は「地域助け合い」のしくみづくりで全国をまわっておられて、例年に増してご多忙な堀田先生に、貴重な時間を割いていただきありがとうございます。

はじめに「70年目の終戦記念日を前にして」ということで、堀田先生の感ずるところ、われわれの気持ちとしては「堀田談話」といったところを、ご随意にお話いただければと思います。そのあと、ご苦勞されている「地域助け合い」の活動から、先行している現場の事例をうかがえればと思います。

堀田：はい。まず「70年目の終戦記念日」ですか、これは70年経つということは戦争を直接体験していない人たちが社会の大多数になるということで、わたしは何年か前までは確信していたのですけれど、あれだけの悲惨な仲間たちの死を体験し、命ある残された人たちも悲惨な飢餓状態、人間といえないような生活を体験しているわけだから、これはもう人類のあってはならない悲惨な体験として、当然、息子娘の世代にも受け継がれていくし、孫の世代にも受け継がれていく。

そのことを根拠もなく信じていたのですけれども、これはどんなに自分たちがつらい思いをしても、よほど意識的に体験者がみんなで努力して伝えていかないと、同じ日本人、息子娘、孫だからといってほんとに伝わらない。体験の伝達ということを甘く考えておったし、おそらく教育の責任をもつ文部科学省や教育者たちも、そこは甘く考えていたのだらうと思います。

むしろ伝えないほうが、何というか学習に専念できる人間をつくるというふうに、これは日教組自体がそういった考え方で行動をした点にも大いに責任はあるのですけれども、戦争の悲惨さを伝えること自体をむしろ抑制する政策をとってきたし、しかしそれでも伝わるだろうとわれわれは信じておったので、ほんとうにももの考え方が甘かったなあと、ここまで軽薄に、悲惨な戦争の方向に人の気持ちが変わってしまうのか、そこは非常に恐ろしい。だから大いなる悔いと大いなる恐れと両方を痛感している。そうしないことが、孫子に対するわれわれの義務ですから。

そういうことでたいへん遅まきながら、孫子を悲惨な目に合わせないために、意識的意欲的に体験を伝えて死ぬというのが、われわれ戦争体験をした世代の大いなる社会的義務なんだなということを痛感したですね。

堀内：たしかにわたしたちの先人はご苦勞されたわけだけれど、それをこういう時代は

もういい、わたしたちで止めようという意味合いで、つらすぎた体験を伝えるよりは押しさえて伝えないようにしたところがありましたね。

堀田：そうでしたね。それは間違いだったですね。血が繋がっていても、やっぱり体験していない人には、よほどていねいに伝えないと伝わらない。

岡本：わたしは昭和22年生まれで戦後2年目に生まれたのですけれども、たしかに記憶をたどると、そういうところは先輩から教えてもらった記憶はほとんどなかったですね。学校でもどこでも、親からもあまり伝えられなかった。

堀田：伝わらないというのがふつうの姿で、自分のつらいことをよほど努力して伝えないと。そこが思い違いだったですね。

堀内：そういう体験をした方々が生きている間は胸の中に戦争は存在としてあるわけですから、それが平和の力になってきた。

堀田：そうですね。

堀内：これは問題のあるところで、残された高齢者が、いま先生がおっしゃるような強い思いで動いてくれるといいなと思いますけれど、かならずしも大きな動きにはなっていない。

「命」が何にも増して尊いという感覚

堀田：女性はやはり子どもを産む性だから、自分の子どもが戦争にかり出される、そこで死ぬ可能性があるということについては本能的な反対がある。そういうことを伝えるには、ただ悲惨さを語るだけではなくて、やはり「命」ということが無条件に大切なのだということ、そこは男は自分で子どもを産んでないから基本的感覚がずいぶん違うのだらうと思いますね。やはり子育てにもふつうに男性が関与し、日々の生活の中で、命が何にも増して尊いという感覚を広げていく。これはいまや「少子化」時代ですから。

「文明文化」というのは「少子化」とイコールですから、「文明文化人」になるということとは、戦争を忌み嫌うということ。そういう感覚を男性が体で感じとる。そういう時代を早くつくることが大切なので、そういう点では強い男性である中曽根さんとか石原さんとかを見ていると、ああ、男というのはつらい。命の感覚というのができていない。それはもう「文明文化」の世界の失格者ではないか。そういう命の感覚を早くつくらないといけない。

堀内：先生がおっしゃることをつい最近感じたのは、7月15日に衆院特別委員会で「安保法制」の強行採決があつて、夕方に国会正門前で市民の抗議集会が開かれましたけれど、いまおっしゃったような「命」にかかわって参加している若い女性が多くいましたですね。女性は本能的に感じとっている。それに参加者に高齢の人たち、60年アンポ世代くらいの年の人が出てきて、かなりいましたですね。もちろん旗を立てている団体もいましたけれど。国会正門前を埋めていっぱいでしたが、ああいう姿を、きちっと実感のあることばにして伝えられる政治家がいればいいのですが。各党のリーダーが出てきて演説をしてい

ましたが、しかし「命」の問題としてわれわれの心に響くことばは聞けませんでした。政治家はそういうことばを持っていない。

堀田：持っていませんね。政治家は戦う人で、選挙自身が戦いですから、もともと戦う本能を強く持っている。これは一種の動物的本能で、しかし人間は戦わなくていい状態をつくってきているわけだから。社会の変化に対応して進歩するという、これはすべての動物のルールだと思うんだけど、そういう点では男性陣が社会的に進歩していない。戦う本能のほうを強く持ちすぎている時代ですね。これはほんの最近までは戦わないと生存が保てない、これはあくまで生産に対する人口過剰がずっと続いているせいで、動物の多くもそういう状態に置かれていて、だから戦うわけで、戦う本能も命の本能なんだけど、それを戦わなくてすむように、人類の社会的進化がやっとその段階まできた。

まだまだ戦いは発展途上国ではやっていますけれど、それは人口過剰だからやっているわけで、われわれの地域は戦わなくともすむわけで、これは北朝鮮も中国も急激な「少子化」を進めていますから、戦わなくともすむわけです。領地を取らなくともすむ。あるいは領地を守らなくとも周辺に取りにいくものがない。アフリカや中南米にいくと貧しい国がひしめきあっていますから、部族戦争になる。中東もそうですよね。起こる条件が消え去っていない。中国はみごとに「少子化」を進めましたから、もう領土を取る、あるいは守るなんてことを武力でやることは必要なくなった。

だから自分たちの発想を変えて国の付き合い、人の付き合い、モノも構築していく。これは理性で現状認識して自分の動物としての本能のうち戦う本能を押さえていく、押さえた判断をする。戦う本能を押さえられない男性はそういう作業ができていないんですよ。だから中曽根さん、石原さんは人間として進化が足りないし、理性も足りないといわざるをえない。

堀内：戦争を言い軍備を言う男性は、そこが進化していない。命の感覚に進化のない男性政治家には、前世紀から引き継いだ大事な宝である憲法の文面をいじる資格はない。

武力で威嚇する発想は民主主義になじまない

尾崎：男性は本能的に女性と命の感覚が違うということですね。

堀田：命の感覚が違うというのは、ほとんどの動物がそうですね、オスは戦う、メスは子を産むという、そういう本能がずっとあることは否定できない。それでは人間は何のために理性を発展させ、情報を取り、いろんな状況から戦わないですむ判断ができる段階に達したのか。

岡本：先生の命の感覚の進化という視点からの見方ですが、それは斬新で、あまりそういう見方で語る人はいないですね。そうすると、中曽根さんとか石原さんは進化していないように見えてくる。

堀田：完全に進化していない。未熟です。

堀内：平和への命の感覚と長寿はなお女性のリードに期待するとして、樋口さんが「10

0年人生」の初代とおっしゃっていますが、戦後ッ子が100歳になるとき、「平和憲法」もあと30年ほどで100年を迎えます。戦後生まれの女性が競い合って生きぬいて、平和の証である高齢者として、「平和憲法100年」を国際的に祝うというのはイメージがありますね。

堀田：そこは30年ありますから、中国も民主化しますし、10年か15年か読めませんが、もちろん北朝鮮はあの体制はもちませんから。そうすると領土を侵略しようとか、広めようとか、武力で威嚇しようとかいう発想はなくなりますね。その発想は民主主義となじまない。なぜ民主主義となじまないかというと、半分が女性だからです。

「命を守る」、それはもう100年戦争せずに、一触発のはずみさえ賢く避けていけば、独裁主義がもつはずがないですから、人類は進歩しますから。民主主義になれば、戦争は起こらない。戦争をする民主国というのは独裁国の不当な侵略か人権無視が放置できなくて武力を使う。アメリカは武力を使いすぎですけど、しかし侵略のために武力を使いませんから。民主主義の戦争はそういうものですよね。道理が通るようになる。道理というのは人びとの本能に根ざしているし、本能の中では「命を守る本能」のほうが「戦う本能」よりは強い、というか根源的です。

堀内：「命を守る」と言いつづけること。それが平和の根源にある。

堀田：そうです。そっちが勝つ。

岡本：わたしたち経済屋の立場からいうと、競争というのは擁護するところがあるんですけど、競争というのと命を取りあう戦争というのを混同している。そういう傾向がある。経済の競争というのはルールがあって、ルールのもとでおこなうものですから運動競技と同じようなもので。

堀田：そうです。戦争はルールがない。命を無視していいというルールは、文明のルールとしてはありえない。完全否定です。

尾崎：何かお考えをまとめたものを出されるのですか。

堀田：あちこちで言ったり書いていますから。「こけるな日本」にはいろいろ書いています。以前は「憲法記念日」に書いていましたが、近ごろはやりませんね。

堀内：先生はあちらこちらでお話しもされていて、わたしたちのこれも大事なそのひとつとしてうかがいました。ありがとうございました。

新地域支援構想の「助け合い」と自治体の対応

堀内：では次に昨年の「地域医療・介護推進法」成立とその後について、新地域支援構想による「地域助け合い」のしくみづくりでの先行的な事例のお話と石破大臣が力をいれている「地方創生」とのかかわりについて。

岡本：さわやか福祉財団としての大切なおしごとのようすを。

堀田：これは地域の要支援者を「助け合い」で支援することによって、政府行政側の思惑としては財政を節減しようと、つまり保険料の上昇をおさえようと、それからわれわれ市

民サイドとしては「助け合い」によって生きがいをつくり出すという、これは行政サービスではできないプラス、大きなメリットをもたらしますから、これを広めようということで全国を飛びまわっています。まずは行政に「助け合い」を理解してもらおうということ、そちらのほうに重点を置いてやっています。

徐々にではあるけれども行政側の理解はなんとか進みつつある。地方自治体で本当にわかっている公務員、われわれは「新カリスマ公務員」と呼んでいるのですが。それは介護保険をつくったときに「カリスマ公務員」というのが、全国津々浦々、地方自治体に生まれて、この連中が住民の中にはいて、介護保険の理解つまりどれだけサービスをするか、保険料はあなたがたが決められるということを説いてくれた。ある程度どこにもいてこれが光っていた。

堀内：介護保険のころの「カリスマ公務員」には姿から特徴があったとおっしゃっていましたよね。

堀田：そうです。髭はやしてリュックを背負ってズックをはいて、市長にも住民にも同じような口のききかたをする。けっこう態度は生意気だった。市長から見るとね。

堀内：それで「カリスマ公務員」といった。

堀田：それが日本に民主主義とくに地方分権のほんとうの姿を、介護保険の分野に限ってですけれど実現していくのに役に立った。日本は介護保険によって進歩した。しかしだんだんマンネリ化して、やはり人間は楽な方が勝つから、地方公務員もそんなに住民の中に入らなくなったし、住民もあきらめきみで、どんどん介護保険料が上がっていくのだけれど、黙っている。

びっくりするほどおとなしいですからね。という意味ではなかなか住民参加が進まない。こんどはいよいよ介護保険料がスタートのとき3000円がいま5000円、もうまもなく6000円になります。さすがに痛いんですね。それを少しでも抑えるために「助け合い」で今までのサービスをやろうということで新しい制度がスタートした。

これは日本の行政にとっては驚くべきこと、つまり明治以来なかった新しい制度なんです。介護保険のときはどれだけのサービスをするか、これを市町村が決められる。この点で画期的な制度だったんですけれど、今度はおカネでサービスをつくりだしてサービスをするのではなくて、あなたがた「助け合い」でやりなさいという話ですから、これは明治以来、そんな行政はやったことがなかった。政治にもそういう発想はなかった。

それを今度は保険料を上げるのがつらいから行政がいい出した。公務員はその意味が、つまり「助け合い」でやるということがわからないわけです。おカネを出すから事業者がやりなさい、ただしやり方は法令の範囲でやらなければならないから監督はする、と。行政はサービスを全部それで提供してきたから、上から税金を使ってしかけていけばよかったのが、「あなたがたやってください」と、むしろ下に立って国民にやってくれと頼む立場に置かれる。そのことが分からないのです。

「新カリスマ公務員」の出番

堀田：従来、行政は上からしきるものですから、相談窓口というのは「オレに聞け」。今度は逆に住民のほうから行政どうするか、「オレに頼め」というのがこの「助け合い」という制度ですから、逆転している制度であることが分からない。それを分からすために全国をまわっている。

そこで何をやっているかという、・・・いままではあなたがたが決めるほうだったから、やれることやれないことを自分たちで決めて、タテ割でああしろこうしろといえた。今度は住民が決めるほうだから、たとえばタテ割で高齢者の生活支援をやれ、そんなことを行政はいえない。「助け合い」というのは高齢者であろうと子どもであろうと認知症であろうと外国人であろうと、困った人があったら助け合うのが住民の心であって、その時にタテ割で高齢者だけやれ、なんてことはいえない、と・・・そこから分からせていく。

堀内：それがわかった公務員が「新カリスマ公務員」になる。

堀田：そうそう。けっこう出だしている。

堀内：姿としてはどんな特徴がありますか。

堀田：介護保険ができたときの「カリスマ公務員」とは、あきらかに違う。今度はふつうの格好をしている。髭をはやしったりリュックを背負ったりズックをはいたりして、「オレは公務員じゃない、住民の心を持っているぞ」とアピールする必要がない。

淡々と住民の中に入り、淡々と住民を立て、そういうしくみをつくっている。「カリスマ公務員」は市長なんかには噛みついて、「あんたは分かっていない、この制度はこうだ、住民が保険料を決めるんだ」なんてやっていたけれど、今度の「新カリスマ公務員」は、そんな意気込んで市長に噛みついたり厚労省に文句をいってきいたりしない。淡々としていますね。ただ気持ちはほんとに住民主体でいくんだと分かっている。

堀内：違いはそこですね。

堀田：自分たち出世しようとは思わない。

堀内：そこはいっしょですね。

堀田：そこはいっしょ。住民がこうしてがんばってやってくれることがうれしい。だから住民が動くことを喜びにしています。もとの「カリスマ公務員」はオレが住民の気持ちを引き出して決める。住民の意思を知っているのはオレたちだという自負があった。いまにはそういう自負はない。

岡本：その「新カリスマ公務員」には年代みたいなものの特徴がありますか。

堀田：30代でしょうか、20代もいますし40代もいますが。「カリスマ公務員」は男性が多かったけれど、「新カリスマ公務員」は女性が多いですね。そういう住民の「助け合い」でやることがわかった公務員、たとえば愛媛県庁には25歳の男性がいます。おとこ前です。秋田県の小坂町には23歳の男性、こちらもイケメンです。

堀内：イケメンがひとつの特徴になるのかな。

堀田：ちょっと女性っぽいところがある。草食系の。これが県庁や町をひとりで引っ張っ

て、新しい制度をどんどん定着させている。それを保健師なんかのおばさんがバックアップして、首長や部長や課長は任せっぱなし。「助け合い」の事業はめんどろな作業も要るのですけれど、一人でやっている。20代でもやる気になればすごいことがやれる。介護保険のころは20代はいなかったですね。今度は20代もいます。それが市長を呼び部長も呼び、ずらりと役所のお偉方を並べて、いちばんチンピラじゃないですかポストも年齢も。

これが最初から立ち上がって会議をしきり、問題を提起し、答えを出す。市長らが唾然として見ておる。そうはいったってこの若造が、となる。だからわたしたちの「さわやか」がその場にいき、かれの言っていることは正しい、ということを保証しながら説明をする。それを内部の力にして「新カリスマ公務員」はがんばっています。

堀内：先行事例としていいですね。すると先生、「生活支援コーディネーター」は、そういう公務員が動いているのをきちんと見抜いていける人でないと。

「生活支援コーディネーター」の動き

堀田：コーディネーターは全国1700余自治体のうちまだ100にもっていない。平成29年3月までにつくればいいので、初年度ではあるんですけど。100人にも達していないけれど、いま生まれているコーディネーターは、わりあい女性が多いし、保健師さんとか現場のやる気のある人、新カリスマみたいな人、「さわやか」のインストラクターも何人か任命されています。

まあ先行しているところはいい。様子見で、この制度に入れない大多数のところ、ここはぎりぎりになって、元社会福祉協議会の会長とか、元行政の保健部長とか、だいたいそういうところが出てくる。もうその気配は濃厚ですね。

堀内：それだと実態のほうが遅れますね。

堀田：保険料は下がらないし、サービスもよくなる。認定率つまり介護保険に入る率が下がらない。「助け合い」が広がると、顕著に保険料も上がらない、上げ幅が低い。一番すごいところは5800円の保険料を27年の改革で1000円下げている。これはまだめずらしい例ですが。「助け合い」でやると下がるのです。

堀内：先行的に見えているところはいい。

堀田：そういう進んだいい例をつくり出しているのです。モデル方式でつくり出している。そうすると遅れて「助け合い」が広がらないで肩書指定の人が出ると、何百円単位で保険料が上がりますから、これは住民の骨身にこたえますよ。隣の町を見ろ、「助け合い」をやって保険料を下げているではないかということになったら、市長、町長はつらいですよ。認定率も下がりますから、今度は成果で出る。つまり元気な高齢者の比率がぐんと増えて、高齢者が集まっているいろいろやっているということですから、認定率が下がる。その姿が見える。すると隣の町は、隣の区はという話になる。

堀内：これまではいろいろ横並びでしたが、これからは横比べですね。

堀田：そうです。これは民主主義です。がんばったところがよくなる。

岡本：先生のお話ですといま100とおっしゃったですけど、逆にいうと100もの市町村がもう始めている。われわれの感覚からいうと、ベスト・プラクティスが100近くになっているのは、すごいことではないかと思うんですけど。

堀田：ほんとにやっているところは生き生きしています。

堀内：地域的には、何か。

堀田：地域的にはばらばらです。比較的小さめなところ、動きやすいし住民のしあわせが見えますから。東京近郊ですと、多摩市、清瀬市、江東区、板橋区、杉並区、・・・山手線の中はむずかしいですね。

「助け合い」で「社会参加」をつくり出す

堀内：その先の全国イメージに近づくのはこれからですね。最初に堀田先生をおたずねしたとき、「さわやか」の20年のしごとを述べられて、まだやりきれていないのが定年後の全国3000万人のふつうの高齢者が地域で活動すること、これがやりきれていないとおっしゃっていました。今度の活動がいまは一つひとつが水玉模様のように小さいですが、将来、全国的に広がってそういう姿になってほしいですが。

堀田：いままでの社会参加の活動は、高連協もそうですが、フォーラムで訴えるとか、個別に心を動かされた人が参加してくれるとか、個別参加、個別勧誘でしたね。今度の「助け合い」ではまず要支援者の生活を支えようというわけですから、要支援者は全国どこにもいるわけですから、個別では間に合わない。しくみとして「助け合い」で社会参加をつくり出していかなければいけない。そのしくみをつくる。

いまわたしたちがやりだした活動は、全国の行政への訴えは3巡目にはいっています。かなり行政もやる場所はやりだした。もうぼつぼつ動き出したところは、コーディネーターと協議体というしくみの人たちが住民に訴えかけていくのを手伝っていこうと、そちらの面にわれわれの運動もはいつているので、ではどういふふうにして「助け合い」で社会参加を引き出すのか。われわれがいままでやってきたやりかたでは進まないですよ。しかしこれは全国的にやらなければいけない。

この間も大分県の竹田市でやってきたのですけれども、各生活圏にコーディネーターと協議体を置こうというのですから、そこで中学校区くらいでしょうね。全世帯に呼びかけて、何に困っているのか、何をしてくれるのか、両方を住民の集まった集会で、ワークショップですね。10人くらいのグループに分けて、そこで徹底的に生活の困りごとをさらけだしてもらった。そうしたら、やっぱりゴミ出しだとか、子育て孫育てだとか、ありとあらゆるものが出てくる。そのときに聞いている人たちが、「あ、それだったらおばあちゃん、坂があるからゴミ出しは手伝ってあげるよ」という人が出てくる。「やったげるよ」というのはふつうのおじさんおばさん、おじいさんおばあさん。

この人たちに対していままでは行政はアンケートで、あなたは何をやってくれますか、と聞いてはいるのですが、聞かれたって何をやれるかは出てこない。ところが同じ地域の

人が集まって、ゴミ出しで困っている、買い物で困っている、通院でこういうことで困っているとか、わたしはもうすぐ死ぬんだけどだれか写真を撮ってほしいとか、具体的に隣近所で助けてほしいという要望がでてくると、「よしボランティアでオレが撮ってやろう」という人で出てくる。

そういうふうになんかやってほしいと近くで具体的に出てくると、どういうふうに助ければいいのか、具体的なイメージとして出てくるし、おばあちゃんが喜んでくれることは目に見えている。このワークショップは有効ですね。目の前に具体的な困りごとがあると自分のやれる範囲のことが見えてくる。そこでオレもいっしょにやろうと出てくる。そうするとそれが社会参加です。

これを全国の生活圏にコーディネーターと協議体を置くわけですから、真っ先にこれをやれといま指導をはじめているところです。で、現にやったらこんな効果があるよと、具体的な社会参加の活動に結びつく。きめ細かいし顔が見えていますから、これは絶対につづきます。顔が見えている人間関係ですから。もっと広げて子どもも入れて、算数を教えたり、戦争の話を知りたいといったら聞かせたりと、みんなで作っていると出てくる。そういうふうに進化します。進化させているところがあります。

先行モデルでの成果が勝負どころ

岡本：そのワークショップはだいたい中学校単位ぐらいですか。

堀田：もっと小さい小学校単位ぐらいで、もちろん中学校単位でもいい。やってもはじめは50人ぐらいでいいですよ。それでもやる。だんだん減ったりして20人ぐらいになってもやる。そこでやっと困っている人が見えて、行政はやらしてもらわないと困る人があると言えて、それをやる人が出てきて、こんな活動が始まったよということが行政も伝えませんがクチコミで広がる。行ってどうだったとか、そんなこと始めたのかとか、なんでそんなことやり出したのかとか、見えて分かりますから参加が広がっていく。

だから20人が40人になり60人になり80人になる。増えている例がけっこうあります。言ってもしょうがないと思っていたことが言える。言ったらなんとかしてもらえ。これがないと。

堀内：まずお互い言えることが「助け合い」の基本ですね。

堀田：ええ、すぐそれが成果に結びつく。すると伸びるんですね。それで全部落に伝わる。NPOを使って全戸加盟のNPOをつくって、「助け合い」活動がうまくいっているところがあります。

岡本：マネージメントしているのは協議体とかコーディネーター。

堀田：そこにこれからやってもらう。いま山形県の川西町の「きらりよしじま」は全戸加盟のNPOですね。ここはサラリーマンOBですね。郷里に帰ってきてみたらさみしいので、なんとかしなければというので全戸参加方式のワークショップをはじめた。3年かかって全戸加盟のNPOになって、子どもから90のお年寄りまで、お年寄りもいろんな自

分ができることで参加して、農業をやったり子どもに教えたり、祭りの担当になったり、なんやかや工夫してつくったりして、けっこうおカネも稼いでいます。ここを引っ張ったのがサラリーマンOBです。

堀内：その形があちこちで動き出すと。

堀田：ええ。吉島地区以外にも広がり出しています。そういう例はあるので、これを広げていく。

岡本：精力的に全国をまわられてご覧になって、一方に協議体が協議会になってコーディネーターにむかしの社協OBが出てきてという、むかしながらのやり方がある。それと新しいものとの綱引きで、新しい形がどんどん広まっていくといいですが。

堀田：とりあえず新しいタイプを動かしていますから、これがモデルになって各都道府県から生まれると、そこのほうが保険料が安いとかの成果が出てくる。その方式で広げていく。ですからいまのモデルづくりが勝負どころです。「新カリスマ公務員」を見つけて。なかなかしんどいことはしんどいです。

岡本：「コーディネーター」という呼び方ですが、地方の現場へいくとどうでしょう。コーディネーターより「地域支え合い推進員」でしたか、そのほうがおさまりがいい。

堀田：それは厚労省もわたしどもの意見を取り入れてくれて、「生活支援コーディネーター」と付けたけれどもカッコして「地域支え合い推進員」も公式の名称としました。はじめからそれにしておけばよかったのですが、制度のはじめは厚労省が財務省からおカネとってきて、そこからはじまりましたから、そのためのネーミングで、「協議体」もまずいけれどしようがない。

岡本：やはりお役所的な。

堀内：動きながら、個別にいい名前を見出して。淡々としごとをする女性の「新カリスマ公務員」はイメージがあります。

「地方創生」とは住民の能力を活かす連携

堀内：石破（茂）さんの「地方創生」事業とは地域の現場ではいかがですか。もうひとつ増田（寛也）さんの「日本創成会議」の提案もあります。

堀田：「地方創生」は、地方選ねらいで、内閣のほうから地方票取り込みで出てきた発想で、その意味では「ばらまき予算」ですから動機はあまりいい事業ではないけれど、あのおカネを地方再生の引きがねにうまく使えればプラスにはなる。そういう意味であの事業のおカネが死なないように横目でみながら、「助け合い」による地域づくりのほうに引っ張ればとやっていますが、使いがってが悪いし、いまのところはあまり顕著な効果は生まれていない。大きなおカネのむだ使いの感じが強いですね。

増田さんの「日本創成会議」の「消滅自治体」と東京から年寄りの「地方移住」提言も、「地方創生」のウラオモテの別働隊的な火付け役をやっていますが、ある意味でそれなりの刺激にはなっています。お年寄りには地方に行きなさいといったって、問題点をいうだけ

で答えがない。

岡本：「日本版CCRC」で、しきりにそう言うんですけれど。

堀田：地方の「自治体消滅」ということになれば「助け合い」どころではなくなる。地方が高齢者ばかりになっても問題ですので、言っていることやろうとしていることをできればやったほうがいい。

それはつまり、わたしどものお年寄りや子どもなどの生活面での「助け合い」だけではなしに、能力を活かすほうに重点を置いて、これはまさに社会参加ですから。そちらから行ってくると、介護ばかりじゃなくて、おカネになることを高齢者がやるのはいいことですし、そういう意味では連携はしていけると思います。いまのところは使い勝手の悪い提言でありおカネの出し方なので。

それから「姉妹都市」構想ですね。これは被災地でもやっているのですが、たとえば遠野市と大槌、大船渡とは、遠野市は山間部だし、大船渡は海辺のまちで、産業も違うし生活も違う。そこで山のほうと海のほうをうまく連携していく。登米市と南三陸町とか、各地にある。大船渡と遠野が平素から交流していて助けたり助けられたりという関係、産業も優先的に海産物と農産物を交換する。

「消滅自治体」も単独でがんばるのではなくて、都市部と連携する。たとえば長野県のある村と東京の区ということになると、東京の人が村に移住したり、高齢者がセカンドハウスをもったり、農業をやってみたり、また農村の人が就職したりとか。単に姉妹都市で仲良くしようだけではなくて、産業から生活まで全部を優先的に組み合わせる。全国的に都市部と過疎地との組み合わせをつくっていく。いま地方都市に行けといわれても行きようがない。

そういう一体的な交流をつくれると、「助け合い」も単にひとつのまちではなしに、住民の能力を活かす場、たとえば農産物をつくりたいという高齢者がいますとそこへ出かけて農作業をやり、冬の間は東京でくらすとか。バラエティに富んだ「助け合い」ができる。そうすることで、「地方創生」のしくみが生きてくる。地方へ行って、ワークショップをやると、ここには産業がないから若い人が出ていって帰ってこないというところがいっぱいありますからね。

まるごと企業誘致はむりですから、サテライトのように企業の作業の一部を村でやってもらう。それなら産業自体も移りやすく、都市と地方との組み合わせになる。広い意味で循環。「地方創生」をやり、「自治体消滅」や「高齢者移住」をいうなら、それくらいのことをやれないと、winwinの関係がつかれない。両方の制度をうまく活かす道かなと思っっています。

尾崎：ぜひそれが実現することを期待して。まだうかがいたいことがあるようですが、今日はこのへんにして、貴重なお時間をいただきありがとうございます。